



# 2024年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月14日

上場会社名 ブリッジインターナショナル株式会社  
コード番号 7039 URL <http://bridge-g.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 融正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営企画本部長 (氏名) 八木 敏英

TEL 03-5787-3030

半期報告書提出予定日 2024年8月14日

配当支払開始予定日

2024年9月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年1月1日～2024年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	4,421	23.6	503	6.5	552	16.3	316	0.0
2023年12月期中間期	3,576	3.1	473	13.3	475	13.4	316	15.1

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 326百万円 (3.5%) 2023年12月期中間期 315百万円 (15.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	86.51	
2023年12月期中間期	84.08	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	5,833	4,128	70.2
2023年12月期	5,176	4,161	80.4

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 4,097百万円 2023年12月期 4,161百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		0.00		35.00	35.00
2024年12月期		17.50			
2024年12月期(予想)				17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,842	26.0	947	3.7	947	3.4	616	4.2	164.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) トータルサポート株式会社、除外 社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	3,768,600 株	2023年12月期	3,768,600 株
期末自己株式数	2024年12月期中間期	173,751 株	2023年12月期	20,389 株
期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	3,658,027 株	2023年12月期中間期	3,763,508 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年8月26日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間 .....	5
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間 .....	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記) .....	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続きました。ただし、今後は欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要があります。

当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き多くの企業の法人営業活動において、標準的な営業スタイルとしてインサイドセールスが本格導入され、その定着や拡大を進める企業が増えています。一方で、このような本格的なインサイドセールス導入に際しては、企業は依然として新規顧客へのアプローチシナリオの策定と改善、デジタルマーケティング機能や組織との連携、インサイドセールス活動に必要なスキル向上等の課題を抱えており、インサイドセールス関連サービス提供の需要も高い水準を維持しています。また、企業内で自社の価値創造を進めるDX時代の人材戦略としてリスキリングの必要性の高まりも継続しており、企業向け研修市場は継続的な拡大基調が続いています。

このような環境のもと、当社グループはそれぞれの事業拡大に注力した結果、当中間連結会計期間の売上高は、4,421百万円(前年同期比23.6%増)、営業利益は503百万円(同6.5%増)、経常利益は552百万円(同16.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は316百万円(同0.0%増)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。当社グループは、今後の事業展開を踏まえた成長戦略を明確にすべく、当中間連結会計期間からセグメント区分を変更しています。なお、前年同期比(数値)は前年同期の数値を変更後のセグメントに組み替えたものを用いています。

#### (インサイドセールスアウトソーシング事業)

インサイドセールス関連サービスの需要は引き続き高く市場は拡大しています。昨今では、内製でインサイドセールスを実施するという企業からの立上げ、運用支援に対するニーズがこれまでよりも高まってきています。当社グループはそのようなニーズに対して、立上げ時の支援、インサイドセールス向け研修、定着化コンサルティングなどのサービス提供を一層強化しております。一方で、短期間に確実なインサイドセールス活動を開始し、成果を得たい観点から、当社グループのアウトソーシングサービスをご利用いただく企業も引き続き増える傾向は維持しております。

このような環境のもと、当社グループのインサイドセールスアウトソーシング事業の当中間連結会計期間における売上高は、2,241百万円(前年同期比4.6%増)となり、セグメント利益は324百万円(同10.1%増)となりました。

#### (プロセス・テクノロジー事業(※1))

営業・マーケティング課題を整理、把握し、解決の実現策を提供するコンサルティングサービスの需要は高まっています。当社グループのプロセス・テクノロジー事業は、売上拡大やビジネスモデル変革に向けた、GTM(※2)戦略立案、顧客エンゲージメントプロセス設計、オペレーションモデル構築、テックスタック構築を実施し、顧客企業のエンゲージメントプロセス統合とアジャイルでの運用支援を行い、他社との差別化を図りビジネスを拡大させます。

このような環境のもと、当社グループのプロセス・テクノロジー事業の当中間連結会計期間における売上高は、924百万円(前年同期比270.6%増)となり、セグメント損失は10百万円(前年同期はセグメント損失17百万円)となりました。

※1「プロセス・テクノロジー事業」：2024年4月1日より「C&S事業」の名称を「プロセス・テクノロジー事業」に変更しております。

※2「GTM」：Go To Marketの略。新製品の導入や新市場への参入の際に策定する新市場開発戦略のこと。マーケティング戦略と違い、GTM戦略は新製品や新サービスにフォーカスした戦略であり、競合他社との違いを明確にし、ターゲット顧客に対して新製品/サービスをどのように届けるかを検討する。

#### (研修事業)

当社グループの研修事業が属する企業向け研修市場は、DX推進リーダー人材を対象とした研修や、現有社員の能力向上及び、生産性向上・業務効率向上を目指すリスキリング強化研修等の需要があるため、研修事業において、教育コンテンツ等の充実、人材コンサルティングの提供、人材育成プラットフォームの仕組みを提供し、人材育成

トータル支援を行い、他社との差別化を図りビジネスを拡大させております。

このような環境のもと、当社グループの研修事業の当中間連結会計期間における売上高は、1,255百万円(前年同期比6.0%増)となり、セグメント利益は189百万円(同2.8%減)となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別売上高は次のとおりであります。

	当中間連結 会計期間		前年同期 会計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
インサイドセールスアウトソーシング 事業計	2,241	50.7	2,143	59.9	98	4.6
コンサルティングサービス	150	3.4	55	1.6	94	169.1
システムソリューションサービス	774	17.5	193	5.4	580	300.0
プロセス・テクノロジー事業計	924	20.9	249	7.0	675	270.6
研修事業計	1,255	28.4	1,184	33.1	70	6.0
合計	4,421	100.0	3,576	100.0	844	23.6

## (2) 当中間期の財政状態の概況

### (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は4,745百万円となり、前連結会計年度末に比べ620百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が183百万円減少したものの、売掛金及び契約資産が588百万円増加、棚卸資産が242百万円増加したことを要因としたものであります。

当中間連結会計期間末における固定資産は1,087百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が25百万円増加、及び無形固定資産が7百万円増加、投資その他の資産が2百万円増加したことを要因としたものであります。

これらの結果、総資産は5,833百万円となり、前連結会計年度末の5,176百万円から656百万円の増加となりました。

### (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,356百万円となり、前連結会計年度末に比べ414百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が124百万円増加、短期借入金が50百万円増加、未払法人税等が81百万円増加、流動負債のその他に含まれる未払費用42百万円及び契約負債が32百万円増加したことを要因としたものであります。

当中間連結会計期間末における固定負債は348百万円となり、前連結会計年度末に比べ275百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が256百万円増加したことを要因としたものであります。

これらの結果、負債合計は1,705百万円となり、前連結会計年度末の1,014百万円から690百万円の増加となりました。

### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は4,128百万円となり、前連結会計年度末の4,161百万円から33百万円の減少となりました。これは主に、当中間連結会計期間に利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益316百万円から株主配当131百万円の差引きにより185百万円増加したものの、自己株式が取得262百万円から処分11百万円の差引きにより251百万円減少したことを要因としたものであります。

この結果、自己資本比率は70.2%(前連結会計年度末は80.4%)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績につきましては、2024年2月9日の「2023年12月期 決算短信」で公表いたしました通期業績予想に現時点では変更ありません。

なお、当該業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,694,383	2,511,226
売掛金及び契約資産	1,077,504	1,665,573
商品	—	189,901
仕掛品	43,779	96,330
貯蔵品	4,180	4,002
その他	305,205	278,586
流動資産合計	4,125,054	4,745,621
固定資産		
有形固定資産	360,777	386,708
無形固定資産		
ソフトウェア	350,964	285,987
のれん	3,252	73,789
その他	25,099	27,394
無形固定資産合計	379,315	387,171
投資その他の資産	311,530	313,691
固定資産合計	1,051,624	1,087,571
資産合計	5,176,678	5,833,192
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	150,305	274,374
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	50,009	89,286
未払法人税等	123,637	205,508
賞与引当金	241,995	282,708
役員賞与引当金	15,868	10,955
その他	360,274	443,704
流動負債合計	942,090	1,356,537
固定負債		
長期借入金	66,676	322,847
その他	6,101	25,631
固定負債合計	72,777	348,478
負債合計	1,014,868	1,705,015
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	552,000	552,000
資本剰余金	423,744	423,811
利益剰余金	3,225,292	3,410,549
自己株式	△37,398	△289,063
株主資本合計	4,163,639	4,097,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,829	293
その他の包括利益累計額合計	△1,829	293
非支配株主持分	—	30,585
純資産合計	4,161,810	4,128,177
負債純資産合計	5,176,678	5,833,192

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)  
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,576,781	4,421,145
売上原価	2,426,447	2,984,853
売上総利益	1,150,334	1,436,291
販売費及び一般管理費	677,249	932,523
営業利益	473,085	503,768
営業外収益		
受取利息	8	17
受取配当金	150	170
助成金収入	2,093	2,975
保険解約返戻金	—	49,388
その他	783	2,057
営業外収益合計	3,035	54,609
営業外費用		
支払利息	437	2,980
為替差損	228	732
支払手数料	—	1,666
その他	—	3
営業外費用合計	666	5,382
経常利益	475,453	552,995
特別損失		
固定資産売却損	—	2,563
関係会社株式評価損	—	33,367
リース解約損	—	3,722
ゴルフ会員権売却損	—	1,486
特別損失合計	—	41,140
税金等調整前中間純利益	475,453	511,854
法人税等	159,014	187,235
中間純利益	316,439	324,619
非支配株主に帰属する中間純利益	—	8,175
親会社株主に帰属する中間純利益	316,439	316,443

(中間連結包括利益計算書)  
 (中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	316,439	324,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△770	2,123
その他の包括利益合計	△770	2,123
中間包括利益	315,669	326,742
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	315,669	318,566
非支配株主に係る中間包括利益	—	8,175



(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、トータルサポート株式会社の株式を51.7%取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インサイド セールスアウ トソーシング 事業	プロセス・ テクノロジー 事業	研修事業	合計		
売上高						
(財又はサービスの種類別)						
アウトソーシング	2,143,012	—	—	2,143,012	—	2,143,012
コンサルティング	—	55,971	—	55,971	—	55,971
システムソリューション	—	193,549	—	193,549	—	193,549
研修	—	—	1,184,247	1,184,247	—	1,184,247
顧客との契約から生じる収益	2,143,012	249,521	1,184,247	3,576,781	—	3,576,781
外部顧客への売上高	2,143,012	249,521	1,184,247	3,576,781	—	3,576,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,820	2,904	5,581	10,305	△10,305	—
計	2,144,832	252,425	1,189,828	3,587,086	△10,305	3,576,781
セグメント利益又は損失(△)	294,865	△17,207	195,263	472,922	163	473,085

(注) 1. 収益の分解情報は、主要なサービスに区分して記載しております。

2. 調整額はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インサイド セールスアウ トソーシング 事業	プロセス・ テクノロジー 事業	研修事業	合計		
売上高  (財又はサービスの種類別)						
アウトソーシング	2,241,307	—	—	2,241,307	—	2,241,307
コンサルティング	—	150,605	—	150,605	—	150,605
システムソリューション	—	774,146	—	774,146	—	774,146
研修	—	—	1,255,086	1,255,086	—	1,255,086
顧客との契約から生じる収益	2,241,307	924,751	1,255,086	4,421,145	—	4,421,145
外部顧客への売上高	2,241,307	924,751	1,255,086	4,421,145	—	4,421,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高	750	2,243	3,983	6,976	△6,976	—
計	2,242,057	926,995	1,259,069	4,428,122	△6,976	4,421,145
セグメント利益又は損失(△)	324,693	△10,945	189,857	503,605	163	503,768

(注) 1. 収益の分解情報は、主要なサービスに区分して記載しております。

2. 調整額はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間から、今後の事業展開を踏まえた当社グループの成長戦略を明確にするため、報告セグメントを従来の「インサイドセールス事業」、「研修事業」の2区分から、「インサイドセールスアウトソーシング事業」、「プロセス・テクノロジー事業」、「研修事業」の3区分に変更しております。

「プロセス・テクノロジー事業」については、当中間連結会計期間の期首からセグメント名称を「C&S事業」といたしましたが、2024年4月1日に「プロセス・テクノロジー事業」に名称変更いたしました。当該名称変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分及び名称に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、トータルサポート株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。また、2BC株式会社の全株式を取得し、子会社化した後に吸収合併を行っております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「プロセス・テクノロジー事業」において756,511千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「プロセス・テクノロジー事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に、トータルサポート株式会社を連結の範囲に含めたこと、及び、2BC株式会社の全株式を取得し、吸収合併したことにより、のれんが78,665千円発生しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年2月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式160,000株の取得を行い、当中間連結会計期間において自己株式が262,710千円増加しました。

また、2024年4月26日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式6,638株の処分を行い、当中間連結会計期間において自己株式が11,045千円減少しました。

この結果、当中間連結会計期間末において自己株式が289,063千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。